

教員養成学部で学ぶ学生は小学校教育の変化と 大学改革の間で何を身に付けるのか —意味を変えた文教大学教育学部生の強さと弱さ—

千葉 聡子*

What Did Students in the Faculty of Education Gain between Changes in Primary School Education and University Reform: How have “strength” and “weakness” of students in Bunkyo University’s Faculty of Education changed in meaning

Akiko CHIBA

要旨 本稿の目的は、2017年度に行った文教大学教育学部学校教育課程の学生を対象とした調査の分析から、文教主生の特徴を明らかにするとともに、2009年度、2010年度に実施した同様の調査結果及びベネッセ総合教育研究所が2012年に行った調査結果との比較から、さらに文教主生の特徴と変化を把握することにある。調査からは、第一に、文教主生は8年前の前回調査と比較して、出身高校のタイプ、また大学を決定する理由に大きな変化はなく、教員になるという明確で強い目的をもっている特徴に変化はなかった。第二に、前回調査で明らかになった文教主生の強さとしての特徴である、勉強以外の大学での活動を活発に行っている様子が弱まっていた。しかし弱さとして指摘した「大学の授業」や「自主的学習」への消極性には変化が見られなかった。第三に、しかし大学生生活で身に付けた事柄では「知識の習得」、「研究方法・姿勢」領域の内容が上位にあがってきており、前回調査及びベネッセ調査との比較から認められた文教主生の特徴が後退し、全国の大学生像に近づく傾向見られたとともに、いくつか矛盾する様子も見出すことができた。また最後に、この変化と矛盾の要因を、平成になって進められた大学改革との関連で考察するとともに、小学校学習指導要領の変化が文教主生の変化をもたらす一因ではないかという仮説を提示した。

キーワード：調査票調査 文教大学教育学部生 大学改革の矛盾 小学校教員 学習指導要領

1. 文教大調査の目的

(1) 文教大17調査の目的

本稿は、文教大学教育学部学校教育課程の2017年度学校教育課程1年生と3年生を対象に行った『高校生活と大学生生活の連結についての調査(2017年度)¹⁾』(以下、文教大17調査と記す)の調査結果を分析、考察するものである。この文

教大17調査は、文教大学教育学部学校教育課程の学生の特徴の把握を目的とする調査であるが、2009年度、2010年度も同じく文教大学教育学部学校教育課程の1年、3年生に調査を行っており、この二年の調査を合計した調査結果との比較が本稿の主な目的となる。なお、前回調査は以下では、文教大09調査²⁾とする。

さらに、前回調査である文教大09調査は、Benesse教育総合研究所(2009年当時はBenesse

*ちば あきこ 文教大学教育学部教職課程

教育研究開発センター)が2008年10月に大学1年生から4年生を対象に行った『大学生の学習・生活実態調査³⁾』(以下、ベネッセ08調査と記す)をモデルに設計しており、全国調査であるベネッセ調査との比較を行い、文教大学教育学部の学生の特徴を大学生全体との比較からも明らかにした。Benesse教育総合研究所は、2012年、2016年に第2回、第3回の『大学生の学習・生活実態調査』(以下それぞれを、ベネッセ12調査、ベネッセ16調査と記す)を行っている。そこで本稿では、ベネッセ調査がとらえた大学生の変化の提示、また全国の大学生の変化と文教大学の教育学部学生の変化との比較も行っていく。なお文教大17調査は、2012年の第2回ベネッセ調査の調査項目の変更と一部対応させて、調査項目を若干変更している。また、文教大09調査の結果、分析、およびベネッセ08調査との比較、分析結果はすでに報告しているので参照していただきたい(千葉2011, 2012)。

ただし、Benesse教育総合研究所はデータの公表内容を2008年調査とは変更しており、2016年調査の詳細な調査結果を広く公表していない(2012年調査の調査結果の公表も現在は2016年調査と同様の状態である)。従って、詳細なデータによる文教大17調査とベネッセ16調査との比較ができず、本稿での比較は2012年調査との比較となることをお断りしておきたい。なお、大学生の変化の趨勢については、2016年調査の結果を反映させた報告書の見解を取り入れていく。

(2) 文教大09年調査から得たもの

さて、2017年の調査結果を分析する前に、文教大09調査から得た知見を簡単に示しておこう。2009年調査から見てきた文教大学教育学部学校教育課程の学生(以下、文教生と記す)の特徴は、およそ次の通りである。

第一に、文教生は教員になるという目的を明確にもって大学に入学してきており、ベネッセ調査と比較してその傾向が際立っていた。具体的には

「受験する大学、学部を決める際に重視したこと(複数回答可)」という質問に、文教生の87.1%が「とりたい資格や免許が取得できること」と答えていた。この結果はベネッセ調査と比較して67.3ポイントも高かった。また、進路決定時期が早いことと大学での積極的な授業の取り組みとが関連していることがわかった。

第二に、ベネッセ調査と比較して、「アルバイト」、「サークルや部活動」、「学校行事やイベント」、「社会活動(ボランティア、NPO活動などを含む)」の4つの活動を活発に行っており、相対的に「大学の授業」、「大学の授業以外の自主的な勉強」と「読書」が少ない状況であった。さらにより詳細な分析から、活発な活動は大学授業とトレードオフの関係にあることがわかった。

また、この文教生が積極的ではない「大学の授業以外の自主的な勉強」と「授業」とでは、求められる学習への姿勢が異なっており、「大学の授業以外の自主的な勉強」については、まじめの要素だけでは成り立たないと解釈することができた。

第三に、大学生生活全体で身につけたことは「学習レディネス・姿勢」(質問は「人と協力しながら物事を進める」、「社会の規範やルールに従って行動する」他計9項目で構成。他の質問については表8を参照のこと。以下同じ)と名づけた領域の項目が多く、大学の生活を通して学習のための「姿勢」を身につけたと考える学生が多かった。また1年生と3年生の比較から、大学入学後に伸びた領域は「積極的姿勢」(「自ら先頭に立って行動し、グループをまとめる」、「社会活動に積極的に参加する」の2項目)であり、ベネッセ調査では大学入学後に伸びた領域、「研究方法・姿勢」(「現状を分析し、問題点や課題を発見する」、「物事を批判的・多面的に考える」、「自分の知識や考えを文章で論理的に書く」他計7項目)や「知識の習得」(「専門分野の基礎的知識、技能を身に付ける」、「幅広い教養・一般常識を身に付ける」の2項目)であり、この違いから文教生の大学生生活の独特な

様子を見てとることができた。

第四に、大学生生活の様子や大学生生活で身についたものの結果から総合的に判断し、全国調査と比較して文教生は自主的勉強や読書を含む大学での勉強を相対的に重要とは考えていない傾向が見られた。また大学教育について、「A: 仕事について後すぐに使えるような知識や技術を身につけられる授業がよい」と「B: 仕事についた後では学びにくいような学問的な理念や思考法を身につけられる授業がよい」のどちらの考えに近いか問う質問について、A を選択した者は74.0%で、大学では卒業後に職場で使える知識を得たいという希望が高いことがわかった。

これらの結果から、文教生の特徴として、教員になりたいという夢の実現、資格取得という明確な目的をもって大学に進学している一方で、大学生生活の中核的領域となる授業を中心とした勉強や自主的な学習は重視されていない、という矛盾した状況が見えてきた。その背景には、「アルバイト」、「サークルや部活動」、「学校行事やイベント」、「社会活動（ボランティア、NPO 活動などを含む）」の4つの活動の活動率の高さがあると考えられる。また、将来の職業として「教員」を選択するということは、他方で、高校生活で身につけた授業への受け身の姿勢や、教員の指導を受け入れる「まじめ」を志向した学校文化、行動様式に過度に適応しているとも考えられ、教員志望の強さは高校までの学校文化、行動様式から抜け出すことを阻害すると結論した。

大学教育を教員養成の場としているということは、高校までの教育とは異なる教育が教員養成に求められている、すなわち、批判的思考や学生自身が発見した問題を原点に据えた学習の魅力を自分のものとするのが、教員になる者には求めているということであろう。そうだとすれば、学校や教員から提供されるものを待ち、それを「まじめ」に学ぶ、つまり主体性や自主性が不足する側面をもった学習姿勢を、「まじめである」と評価することで終わらせるわけにはいかないし、この

点に危機感を覚える必要があることを結論として導いた（千葉 2012:24-7）。

それではこれらの8年前の状況を踏まえたいうえで、文教大17調査の結果をみていこう。

(3) 文教大17調査の概要

①調査対象と回答者

文教大17調査の対象は2017年度学校教育課程1年生および3年生であり（在籍者数は2018年3月現在で1年生298名、3年生269名）、調査は悉皆調査として行った。有効回答数は、1年生は180名、3年生は79名で合計259名、有効回答率は、1年生は60.4%、3年生は29.4%、合計45.7%であった。

②調査方法と時期

調査方法は調査票による調査であり、調査票の配布は、1年生は2017年11月下旬に事務局が教育学部1年生を対象に行ったガイダンス時に、3年生は11月下旬から12月上旬の授業時に配布し、1年生の1部はガイダンス終了後、それ以外は回収ポストを設置して調査票を回収した。

③回答者の基本属性

回答者の性別、学年、専修を表1、表2で見よう。母集団と比較すると、今回の調査回答者は、性別では女子がおおよそ母集団と比べ10ポイント、学年では1年生がおおよそ17ポイント高く、調査の回答者が基本的属性の側面から母集団を代表するものとは言い切れない状況である。前回調査の文教大2009調査が比較的母集団を代表する回答者を獲得できたこと（千葉 2011:92）と比べると、調査結果の読み取りには少し注意が必要となる側面がある。

表1 文教大学調査回答者および母集団の性別と学年 (%)

	性別		学年	
	男子	女子	1年生	3年生
回答者	39.0	61.0	69.5	30.5
母集団	48.7	51.3	52.6	47.4

また専修については、母集団比べて回答者比率が低かった専修は、国語、数学、理科、美術、英語

専修で、特に理科専修が母集団に比べ5ポイント低かった。また英語専修は2016年度からの開設のため3年生の回答者がいないということにも注意する必要がある。

表2 文教大学調査回答者および母集団の所属専修 (%)

	国語	社会	数学	理科	音楽	美術	体育	家庭	特別支援	英語
回答者	16.8	16.4	12.5	3.5	9.0	2.3	16.0	9.4	9.4	4.7
母集団	18.3	14.6	14.1	8.5	5.8	4.1	14.6	6.9	6.9	6.2

④調査データを読む際の注意点

既に述べたことだが、前回調査に比べ今回の調査の回答者は母集団との関係で少し偏りがみられる。この点に注意しながら分析を進めていく必要がある。

またベネッセ調査との比較については、前回同様ベネッセ調査は大学1年生から4年生までの全学年が含まれる。文教大学調査には2年生、4年生が対象として入っていないため、全体等で比較するには注意が必要になるが、基本的に学年の効果が予想される質問項目については、全体同士での比較は避けるようにした。

また、こちらも前回の調査と同じく、対象は教育学部二課程のうち学校教育課程の学生のみで、心理教育課程の学生は含まれていない。学校教育課程学生は小学校教諭1種免許、及び中学校教諭2種免許あるいは特別支援学校教諭1種免許取得のための単位修得が卒業要件となっており、入学時に既に教員免許取得を決定して大学に進学してきているという特性を持っている。そこで、教員免許取得を前提とした学生ということをも第一の属性特徴として分析を進めていくこととした。

2. 大学に求めるものは変化したのか

(1) 出身高校と大学入試

それでは、文教大17調査結果を中心に、前回調査およびベネッセ12調査との比較から、文教大学教育学部学校教育課程の学生の特徴を把握していこう。ベネッセ調査との比較は、ベネッセ

12調査の全体の他、1年生、3年生、教育系との比較も一部行っていく。

まず、文教师の出身高校についてみると(表3参照)、公立高校が69.6%で最も多く、前回調査の68.9%と変化はない。私立高校出身、国立高校出身者も前回調査とほぼ同じである。また学科は普通科がほとんどで93.6%であり、学科に関して前回調査との違いがほとんどない。

高校の卒業後の進路選択の傾向については、「中堅レベルの大学への進学者が多い」が最も多く50.4%、次が「国公立大学や難関私立大学への進学者が多い」で40.6%であった。こちらも前回調査と大きな変化はないが、わずかではあるが「中堅レベルの大学への進学者が多い」高校の出身者が増えている。しかし、ベネッセ調査に目を向けると、教育系学生の出身高校は2008年と2012年を比較すると、「国公立大学や難関私立大学への進学者が多い」が10ポイント近くと大きく減り、「短大や専修・専門学校への進学者が多い」が7ポイントほど増加しており、全国的な傾向としては教育系への進学者に変化がみられる。文教大調査が行われた年との違いを配慮する必要があるが、文教大に関しては大きな変化が見られず、なぜ全国の教育系大学で生じている変化が文教大の学生には生じていないのかをさらに分析する必要がある。

表3 卒業した高校 (%)

		文教17	文教 前回差*	ベネッセ 12・教育	ベネッセ 前回差*
設置者	公立	69.6	0.7	70.1	-9.6
	私立	29.2	-0.3	28.0	11.2
	国立	1.2	0.2	1.1	-2.4
	その他	0.0	-0.6	0.8	0.8
学科	普通科	93.6	1.4	90.8	-5.0
	総合学科	2.4	0.3	1.1	-1.0
	専門学科	3.2	0	3.8	1.7
	その他	0.8	-1.7	4.2	4.2
タイプ	国公立、 難関私大	40.6	-2.2	46.4	-10.2
	中堅レベル大学	50.4	1.6	38.7	2.3
	短大、専修・ 専門学校	7.0	0.8	11.1	6.9
	就職、 就職希望者	2.0	-0.2	3.8	1.0

*差はポイント

さらに調査では卒業した高校の特徴について、「校則が自由な学校だった」、「学校行事では生徒が率先して行っていた」、「家庭学習や授業の予復習について、学校で厳しく指導されていた」、「卒業後の進路選択について、学校からの積極的な勧めがあった」の四つの質問をし、5段階で評価してもらった。「とてもあてはまる」と「まああてはまる」を足した結果について、前回調査と比較してみよう。

まず、「校則が自由な学校だった」は今回調査では35.8%で前回調査に比べて8.2ポイント減、また「学校行事では生徒が率先して行っていた」は80.6%で前回調査と比べ2.3ポイント減であった。これに対して、「家庭学習や授業の予復習について、学校で厳しく指導されていた」は49.5%で9.5ポイント増加、また「卒業後の進路選択について、学校からの積極的な勧めがあった」は65.2%で6.5ポイント増加している。前回調査と同じく、行事等の運営は生徒主体の傾向がみられるが、前回調査との比較から、高校生活は教師の指導が強まる傾向がみられる。特に「家庭学習や授業の予復習について、学校で厳しく指導されていた」の増加が大きく、手をかけて生徒を育てる傾向が強まっており、この変化が大学での学習の在り方に影響している可能性がある。

次に、大学入試についてみてみよう。まず、どのような大学入試を経て現在の大学に進学したかをたずねた結果をみると、前回調査と同じく、一般入試が最も多く54.1%（前回58.7%）、次が「推薦入試」で33.6%（前回35.8%）、3位が「センター入試」11.1%（前回4.4%）であった。前回調査と比べて一般入試が約5割であることには変わらないが、センター入試が増えている。またベネッセ12調査の教育系では、上記の順番で57.5%、19.9%、11.9%で、前回同様、文教師は推薦入試の入学者割合が高いことがわかるが、これも前回調査も同じ状況であった。なお、ベネッセ調査には国公立大学の学生が含まれている。また文教師の「センター入試」は「センター利用入試」と考えられる。

また大学入試対策として取り組んだことを複数回答可能でたずねた結果をみると、前回調査とは大きな変化は見られず、「センター試験に対応した教科学習」が76.4%で最も多く、前回調査よりも1.4ポイントと僅かであるが増加している。第2位は、「私立大学に対応した教科学習」で58.3%（前回より0.5ポイントマイナス）、以下「面接の準備（47.9%）」、「小論文の準備（44.4%）」、「志望理由書・自己推薦書作成（31.8%）」、「国公立二次試験に対応した教科学習（31.7%）」と続く。なお、「センター試験」、「国公立二次試験」、「私立大学入試」の3つ選択肢のいずれも選択しなかったものは17.4%で、この学生は入試対策として教科学習を行っていない可能性がある。またこの割合は前回調査の17.0%とほぼ同じであり、変化がないことにも注目する必要がある。

さらに、受験の追い込み時に、平日、学校の授業以外に1日どのくらい勉強したかをたずねた結果（現役時）をみると、今回調査では5.8時間で、前回調査が5.6時間であったことから、少々増加していることがわかる。また、高校1、2年生のときの平日の学校の授業以外の勉強時間は「ほとんどしなかった」が前回調査では37.2%であったが、今回も36.2%であり、授業以外の勉強は大学受験を念頭に置いたもので、日々の学校での学習の予習・復習を行わない高校時代を送った学生がかなりの割合で存在することが予想されるし、この状況はこの8年間で大きく変化しなかった。

また、高校生活で「勉強」、「部活動」、「友だちとの交流」、「アルバイト」についてどのくらい力を入れたかについて、全体が10割になるようにたずねた質問では、文教師は「勉強」が前回は2.5割であったのに対し今回調査では2.9で増加した。また「部活動」は4.4割から4.2割へと若干であるが減少した。「友だちとの交流」は2.3割であった。

ここで出身高校、大学入試についての結果をまとめておくと、前回調査の2009年調査とでは文教師の状況には大きな変化は見られなかった。その上での変化をあげれば、前回調査と比較して、

卒業した高校の特徴として「校則が自由な学校だった」の割合が減り3割強となり、逆に「家庭学習や授業の予復習について、学校から厳しく指導されていた」が5割へと増加したという点がある。この傾向は、高校での指導が手厚いものとなってきており、逆に言えば、生徒の自主性を制限する方向に高校が変化してきていることを示している。大学が主体的学習者を育てることを目的の一つとしているとすれば、高校と大学との接続はよりスムーズではなくなっていると同時に、このような指導を受けてきた学生が描く教員像は変化していく可能性が考えられる。

またベネッセ調査では、大学の中でも教育系の学部の学生の「国公立大学や難関私立大学への進学者が多い」高校からの出身者が減少している。文教生調査ではこの変化は見られなかったが、こうした傾向が文教大でも生じることなのか、注視していく必要がある。

(2) 大学に求めるもの

次に、大学は学生から何を求められているのかについて検討しよう。そこでまず「受験する大学、学部を決める際に重視したこと(複数回答可)」の結果を前回調査と比較しながら見てみよう(表4参照)。

本稿の冒頭に、前回調査で明らかになった文教生の特徴を示したが、大きな特徴の一つは、9割近い学生が大学決定の理由を「とりたい資格や免許が取得できること」としており、ベネッセ調査と比較して67.3ポイント高かったという点にあった。表4でわかるように、この状況は8年後の学生にも見られ、この資格取得という理由は1.3ポイントとわずかではあるが前回より増加し88.4%となった。文教大教育学部学生が大学に求めるものとしての「資格取得」は動かしがたいものとみてよいだろう。またベネッセ調査の教育系の数値と比較しても資格取得の数値は高く、文教大教育学部の大きな特徴はこの点にあることを再度確認することができた。

次に前回調査との比較からいくつか指摘すると、文教生調査から、「キャンパスの雰囲気がよいこと」、「キャンパスライフが楽しそうなこと」のキャンパス関連の質問への回答がいずれも大きく減少したことがわかる。まず「キャンパスの雰囲気がよいこと」は18.1%で前回調査に比べて8.4ポイント減、「キャンパスライフが楽しそうなこと」は11.2%で前回調査から11.5ポイント減っていて、前回調査から変化が大きかったものの上位2つがこのキャンパスに関するものであった。現在の高校生はオープン・キャンパスなどで実際に大学を見学する機会が増えてきており、キャンパスに関する学生の評価はよりキャンパスの現実を反映するようになってきていると考えられる。教育学部学生が大学の教育内容、またその結果得られる資格や職業との接続を重視して大学選択を行っていることはこの8年間で変わっていないが、キャンパスライフへの期待が下がっていることは、大学の機能が限定されてきていると考えることもできる。大学がレジャーランドとして批判されてきた中で大学改革が進んでいるが、キャンパスが学生にとっての生活の場、学習の場であることを考えると、キャンパスの魅力を高めることでもあり、この変化は軽視できない事実と考えられる。また、教育学部の強さが1点に限定されていくことは、大学の外に広がる就職、入学といった社会的環境が大きく変化した場合、反転して脆弱性となる可能性もあり、キャンパス自体の魅力の減少についてその要因等の検討を行うことが必要であろう。

また文教生の回答が他大学と比較して多いのは「先生のすすめ」の32.0%で、前回調査と比較しても3ポイント増加している。またベネッセ教育系と比較して12ポイント、ベネッセ全体と比べて15ポイントほど多かった。また「親のすすめ」も文教生は増加しており、文教生は周囲の大人との関係を重視し進路選択をする傾向が強まっているとも考えられる。

表4 受験する大学・学部を決める際に重視した点 (%)

	文教17	文教前回差*	ベネッセ 12/教育	ベネッセ 教育前回差*	ベネッセ 12全体
①とりたい資格や免許が取得できること	88.4	1.3	59.0②	-1.8	22.9⑦
②興味のある学問分野があること	74.1	-3.2	66.7①	-3.2	62.1①
③就職状況がよいこと	42.9	-0.8	14.2⑫	0.9	22.5⑧
④入試難易度が自分に合っていること	37.8	-3.4	43.3③	-2.2	48.9②
⑤自宅から通えること	37.8	2.4	34.1④	3.3	32.9③
⑥先生のすすめ	32.0	3.0	19.9⑧	4.5	16.8⑪
⑦入試方式が自分に合っていること	29.1	5.8	33.7⑤	4.3	32.0④
⑧親のすすめ	18.5	3.6	16.1⑪	-2.1	15.0⑫
⑨キャンパスの雰囲気が良いこと	18.1	-8.4	24.1⑦	1.7	23.8⑥
⑩キャンパスライフが楽しそうなこと	11.2	-11.5	19.5⑨	-2.2	17.8⑬
⑪世間的に大学名が知られていること	11.2	0.3	19.5⑨	-2.9	26.1⑤
⑫経済的な負担が少ないこと	9.3	-1.0	24.5⑥	-10.5	20.5⑨
⑬親元を離れられること	6.9	1.3	10.0⑬	2.3	6.7⑬
⑭試験日や試験会場が多く、受験しやすいこと	6.6	-0.2	5.0⑯	-2.0	7.5⑮
⑮合格が早く決まること	5.8	-2.0	5.4⑮	-1.6	10.5⑭
⑯先輩のすすめ	5.4	0.2	2.7⑰	2.0	1.6⑯
⑰都会にあること	4.6	0	7.7⑭	1.4	12.2⑬
⑱上記に当てはまるものはない	0.4	0.2	2.7⑰	2.7	3.4⑰

*差はポイント

また、「世間的に大学名が知られていること」は11.2%で前回調査と比べるとわずかに増加しているものの「先生のすすめ」との差は前回調査と同様に大きく、文教大教育学部のこれまでの実績はこの8年間で教育界以外へ拡大しているとは言えない。将来の職業に対して相対的に迷いが少ない文教生は、高校教師から受験大学の決定のための情報を得、さらに親がその決定を支える傾向が強まる中で、文教大への進学を決定していると考えられる。

また、文教生調査では大きな変化はみられなかったが、ベネッセ調査の教育系で大きな変化みられた点を1点あげておくと、「経済的な負担が少ないこと」が10.5ポイントも減少した点である。ただし、ベネッセ12調査全体では2.1ポイントの減少にすぎない。教育界のみならず社会的に、経済的格差問題や家計における教育費負担の増大、奨学金の返済問題、などが問題としてクローズアップされることが増えてきており、公教育費比率の拡大が求められているとあってよい状況が

生まれているが、教育系学部の学生の大学選択においては「経済的負担」の少なさが重視される傾向が弱まっている。この変化は、大学進学をするか否かの決定ではなく、進学決定後の具体的な進学大学の決定要因は、あくまでも大学が提供する教育内容や付加価値であるということになるのであろうか。また、「経済的理由」が教育系で大きく減少しているが、これは教育系学部に通う学生が何等かの特殊性を備えていると考えられるのか、あるいは教員を目指す理由や大学生の就職環境全体が変化していることを意味しているのか、などいくつか考えるべき要因があるが、変化の様子は注視していく必要がある。

次に表5の「現在の大学・学部に進学したときの気持ち」についてであるが、「ぜひ入りたいと思って進学した」が49.6%と半数を僅かであるが割った。また、前回調査と比較すると「まあ満足して進学した」と合わせると前回の88.9%から3.6ポイント減って85.3%となったが、前回調査同様、高い数値を保った。この高い数値は、文教生の入

学目的が明確であることから生じていると考えられる。ベネッセ教育系は82.0%でこちらも満足度が高い状況であった。

表5 現在の大学に進学したときの気持ち (%)

	文教17	文教 前回差*	ベネッセ 12/教育	ベネッセ 前回差*
ぜひ入りたいと思 って進学した	49.6	-2.6	42.9	-4.7
まあ満足して 進学した	35.7	-1.0	39.1	6.2
やや不満足だが 進学した	11.2	3.2	13.4	2.9
やむを得ず 進学した	3.1	-0.1	4.6	-4.5

*差はポイント

大学卒業後の進路については、「教員」が84.1%で前回調査の86.1%と比べると2ポイント減少しているが、こちらも高い数値といえよう。また現在の進路の検討状況について、前回調査と比較しながら文教生の1年生、3年生でみてみると、「希望進路の実現に向けて準備・活動中である」は、1年生が63.3%で前回の70.9%と比べると減少傾向にあるのに対し、3年生は85.9%で前回の81.5%よりも5ポイント程度高くなっている。ベネッセ調査の全体でみると1年生、3年生の場合「進路は内定しておらず、希望進路の実現に向けて準備・活動中である」がそれぞれ1年生13.8%、3年生41.7%で、文教生とは大きな違いがみられる。ベネッセ調査の場合「現在検討中」が41.6%、28.6%、「まだ何も考えていない」が36.6%、6.0%であったことから、文教生の進路選択の迷いのなさは特筆すべきことであり、特に文教生の場合は7割の学生が1年生から希望の実現を目指して活動を開始していることは注目に値する。

3. 大学生活は変わったのか

(1) 大学生活の様子

次に、大学生活の様子をみていこう。

表6は、大学で実際に過ごす時間、サークル・部活動の参加状況、またアルバイトの状況などを示したものである(なお、ベネッセ調査の数値がないものはベネッセ12調査で調査項目が変更され削除されたものである)。まず2009年調査からは、第一に、文教生は1年生、3年生ともに1週間のうち大学で過ごす時間がベネッセ調査全体と比べ半日ほど、時間では7、8時間ほど長く、また運動系のサークル・部活動に参加している割合がベネッセ調査と比べ40ポイント高く、参加率が非常に高いことがわかった。この参加率の高さが大学で過ごす時間の長さに関係していたと考えられる。ただし文科系サークル・部活の参加率にはベネッセ調査との違いがみられなかった。また、アルバイトを行っている者の割合も高く、1年生、3年生ともにおよそ20ポイント文教生が高くなっていた。

次に2017年の調査結果を表6でみてみよう。1年生、3年生それぞれを2009年と比較すると、「大学に通う日数」、「大学で過ごす時間」、「サークル・部活動の参加」は1年生、3年生ともに、3年生の「文科系サークル・部活動の参加」を除き全て減少しており、2009年に比べると学生が大学から距離を置く傾向がみられる(なお文科系サークル・部活動の参加のみが増加しているのは、3年生の回答者に占める音楽専修学生の割合が11.5%であり、3年生在籍者に占める音楽専修割合の5.6%に比べ2倍近く多かったことが関係してい

表6 生活の様子

	文教17 ・1年	文教17 ・3年	文教09 ・1年	文教09 ・3年	ベネッセ 12・1年	ベネッセ 12・3年	ベネッセ 08・1年	ベネッセ 08・3年
1週間のうち大学に通う日数(単位:日)	5.2	5.1	5.6	5.2	5.0	4.4	5.0	4.5
1週間のうち大学で過ごす時間(単位:時間)	35.7	29.3	36.0	32.0	28.7	23.5	29.1	24.3
運動系サークル・部活動に現在参加(単位:%)	60.7	40.8	68.0	51.9			28.2	25.1
文化系サークル・部活動に現在参加(単位:%)	26.1	34.7	32.7	23.0			37.4	24.6
現在アルバイトしている(%)	88.3	93.6	75.7	86.4	61.3	63.4	58.6	65.5

るのではないかと考えられる)。特に、3年生の文科系を除いた、1年生、3年生の「サークル・部活動」の参加状況の変化が大きく、最も減少幅が大きかった3年生の「運動系サークル・部活動」は11.1ポイントも減少した。2009年調査で明らかになった文教生の特徴に大きな変化がみられた。

この状況をベネッセ調査と比較してみると、ベネッセ調査も「大学に通う日数」、「過ごす時間」とも数値は減少しているがその減少幅は非常に小さく、文教生の減少幅はこの比較から大きいと言える。この変化の違いについては、調査年の違いを考慮する必要があること、また文教大17調査のサンプルが抱える問題が影響していることも考えられるが、文教生の特徴を捉えなおす必要が出てきたと言ってよいのではないだろうか。

また上記の変化と異なる変化を見せたのが「アルバイト」の活動率であり、こちらは1年生、3年生ともに増加していて、1年生は10ポイント以上の増加、また3年生の活動率は90%を超えた。アルバイトについてベネッセ調査をみると、1年生は増加しているが3年生は減少しており、1年生の増加率も文教生と比べると僅かである。また活動率も1年生、3年生ともに6割程度であり、文教生とは3割近くの違いがある。なぜ文教生のアルバイトが活発化しているのかについて、さら

に分析を進める必要があるとともに、アルバイトの増加が他の活動とどのように関係しているのかについても分析する必要がある。

次に表7は3年生を対象を絞り、これまでの大学生活の中でどこにどのくらい力をいれてきたかについて、10の項目をあげ、5段階で評価したもののうち、「とても力を入れた」と「まあ力を入れた」の回答比率を足したもの、前回調査の数値、さらにその差を、文教調査、ベネッセ調査の両調査について示したものである。

前回の調査ではこの質問から文教生の大きな特徴を見出すことができた。すなわち、第一に、文教生は、「アルバイト」、「サークルや部活動」、「学校行事やイベント」、「社会活動（ボランティア、NPO活動などを含む）」の4つの活動がベネッセ調査全体と比べて約20ポイント近く高く、勉強以外での活動が非常に活発であったこと、また第二に「大学の授業」は文教生もベネッセ調査も50%台で、半数以上の学生が力を入れていると答えたが、ベネッセ調査では2位であったのに対し、文教生は他の活動が活発であったため4位であったこと、第三に、「大学の勉強以外の自主的な勉強」はベネッセ調査と比較して17ポイント近く低く、また「読書」、「卒業論文や卒業研究」もベネッセ調査よりも低かった。文教生は多様な

表7 大学生生活で力を入れてきたこと* (%)

	文教17 /3年	文教09 /3年	文教前回 との差	ベネッセ 12/3年	ベネッセ 08/3年	ベネッセ 前回との差	文教3年- ベネッセ3年
①アルバイト	67.6	72.4①	-	58.6③	53.9③	+	9.0
③サークルや部活動	55.9	59.4③	-	46.2⑤	37.8⑤	+	9.7
②趣味	52.6	65.0②	-	76.5①	68.4①	+	-23.9
④大学の授業	49.4	52.8④	-	69.9②	56.1②	+	-20.5
⑥社会活動	44.9	31.8⑥	+	17.4⑩	9.4⑩	+	27.5
⑤学校行事やイベント	42.3	45.8⑤	-	32.6⑧	20.6⑧	+	9.7
⑦大学の授業以外の自主的な勉強	22.4	17.5⑧	+	44.7⑥	34.1⑥	+	-22.3
⑧読書	22.1	31.7⑦	-	46.3④	40.2④	+	-24.2
⑨卒業論文や卒業研究	19.8	13.6⑨	+	28.3⑨	17.1⑨	+	-8.5
⑩就職活動	12.9	9.5⑩	+	33.7⑦	25.6⑦	+	-20.8
10の活動率の合計	389.9	399.5	-	454.2	363.2	+	-64.3

参考) ○で示した数字は順位

* 「とても力を入れた」と「まあ力を入れた」の合計

活動を行っていることが認められたのではあるが、活動が活発なのは勉強以外であり、大学の授業は平均的、また大学の勉強以外の自主的勉強となると他大学の学生よりも劣る結果であった。

この結果は、文教生の多くが教員を志望していることを考えれば、彼らが、教員には欠かすことができない良好な人間関係作りや高いコミュニケーション能力、また多様な社会経験の獲得の重要性を認識した結果と理解することは可能である。しかし、相対的な結果とはいえ、同時にこの結果は、大学の「本来の役割」ともいえる大学での学習の意味の提示や、大学が守り行うべき知識の伝達の間としての役割が果たされていないということをも意味している。そしてその結果として、知識の伝達、学習の場に立ちあう教員が輩出されていくのであれば、この状況はかなり大きな問題であると解釈する必要がある。と前調査では結論した。さて、2017年調査ではこの状況はどのように変化したのであろうか。

表7では、2017年、2009年文教生調査と2012年、2008年ベネッセ調査の3年生の数値を示し、さらにこの2回の調査での変化が増加であれば+（プラス）、減少であれば-（マイナス）で提示した。数値をみていくと、2009年調査でベネッセ調査との比較から非常に活発であるととらえられた「アルバイト」、「サークルや部活動」、「学校行事やイベント」、「社会活動（ボランティア、NPO活動などを含む）」の4つの活動のうち、「アルバイト」、「サークルや部活動」、「学校行事やイベント」は5ポイント程度ではあるが減少し、「社会活動（ボランティア、NPO活動などを含む）」が13.1ポイントと大きく増えている。減少した3つの活動の変化はいずれも5ポイント以内の変化で大きな変化とはいえないことと、また「力を入れてきた」という質問に対する回答であり、活動率とは異なる主観的判断であること、「趣味」が減少したため「サークルや部活動」は順位をあげている、などから3つの活動の変化は大きな変化ととらえることはできないとも言える。ただ後で触

れるが、ベネッセ調査の変化とは逆の変化を見せているということには注目する必要がある。

また「社会活動（ボランティア、NPO活動などを含む）」が大きく増加したことは、学生の活動の場が大学から外に向き始めていると考えることができる。さらに「趣味」が12.4ポイント減少したことからも、学生の活動が社会性を求める方向に変化してきているのかもしれない。

また数値は大きくないが、「大学の授業以外の自主的な勉強」、「卒業論文や卒業研究」、「就職活動」がわずかではあるが増加している。ただ「大学の授業」、「読書」は減少しており、特に「読書」の減り方は大きい。また「授業」に力を入れてきているが50%を切ったことは、文教生の大学での学習に対する意識をより詳細に把握していく必要がある。前回調査の分析でも指摘した点ではあるが、大学で得るものに対するイメージや期待が明確であるにもかかわらず、半数を超える学生が「授業」に力を入れていないということはどのように解釈するべきなのであろうか。

次にベネッセ調査に注目してみよう。ベネッセ調査から読み取れることは、どの項目も4年前に比べて数値が増加していることである。特に「大学の授業」、「学校行事やイベント」、「卒業論文や卒業研究」、「大学の授業以外の自主的な勉強」が10ポイント以上増加していて、大学にコミットしながら大学での学習全般に力を入れる傾向が強まっていることがわかる。文教生とは大きく異なる変化が見られた。

また文教生と比較して差が20ポイントを超えるものを差が大きい順に並べると、「社会活動（ボランティア、NPO活動などを含む）」、「読書」、「趣味」、「大学の授業以外の自主的な勉強」、「就職活動」、「大学の授業」と続き、「社会活動（ボランティア、NPO活動などを含む）」以外は文教生の方が少ない。先に示した文教生、ベネッセ調査それぞれの分析の確認になるが、文教生の「大学の授業以外の自主的な勉強」、「読書」、「大学の授業」の消極性が目立つ結果であり、他大学の学生が大学

での自主的学習も含めた学習に対する意欲を高める方向で変化しているのに対して、文教生には変化が見られず、前回の調査で明らかになった文教生の課題が相対的に拡大している。

また表7では一番下の欄に、10の調査項目の活動率の合計を示したが、文教生は2009年に比べ2017年は399.5ポイントから389.9ポイントへと10ポイント近く減少したが、ベネッセ調査は363.2ポイントから454.2ポイントと91ポイント増と大幅に増加しており、多様な活動を積極的に行う様子が強まっている。この活動への積極性の違いはなぜ生じているのか、この点もさらに明らかにしていく必要がある。

これらの結果から、2009年から2017年の文教生の変化は、2009年調査で強みとして評価した文教生の特徴が突出したものではなくなる一方で、弱みが相対的に明確になる方向に変化しているととらえることができる。またこの結果は、ベネッセ調査で学生がこの数年で大きく変化したことから生じており、全国の大学生の変化がなぜ生じたのかを考察する必要がある。

(2) 大学生生活全般で身についたこと

調査では、大学生生活全体を通じて身についたことについて28の項目をあげて質問した。4段階評価のうち「かなり身についた」と「ある程度身についた」を合計した結果から、文教生の特徴を考察していこう。

まず前回の文教大09調査の結果を振り返っておこう。前回調査の分析では、大学生生活で身についたこと28項目を6領域に分割し傾向を把握したところ、「人と協力しながら物事進める」、「社会の規範やルールにしたがって行動する」、「進んで新しい知識・能力を身につけようとする」といった、大学で学習に取り組む前に必要とされる「学習レディネス・姿勢」領域が、多くの学生から身についたと認識されていることがわかった。また3年生と1年生の比較から、大学に入ってから伸びた領域は「自ら先頭に立って行動し、グループ

をまとめる」と「社会活動に積極的に参加する」で構成される「積極的姿勢」であった。「社会活動」は文教生17調査で力を入れた活動として、前回調査から増加した活動であったが、2009年段階でこの傾向が生じていたともいえる結果である。

一方、「外国語」関連の項目と「コンピュータを使って文章・発表資料を作成し表現する」といった「数的処理」は割合が低く、「既存の枠にとらわれず、新しい発想やアイデアを出す」や「現状を分析し、問題点や課題を発見する」といった「研究方法・姿勢」と「専門分野の基礎的な知識、技能を身に付ける」、「物事を批判的・多面的に考える」で構成される「知識の習得」領域も文教生は相対的に身につけたと答える割合は多くなかった。また、ベネッセ調査と比較して、文教生は「身についた」と判断する者が全体として多いこともわかった。

それでは、次に2017年調査を見ていこう。学年の影響を強く受けると考えられるため、基本的に3年生のデータを中心に分析していく。表8は、それぞれの項目に対して「かなり身についた」と「ある程度身についた」と答えた結果をそれぞれ合計したもので、文教生3年生で多かったものから順に並べている。

まず文教大の3年生に注目すると、80%以上の学生が身についたと考えたものは、「人と協力しながら物事進める」、「専門分野の基礎的な知識、技能を身に付ける」、「進んで新しい知識・能力を身につけようとする」、「物事を批判的・多面的に考える」、「社会の規範やルールにしたがって行動する」、「進んで新しい知識・能力を身につけようとする」で、前回調査と大きな変化はなかったが、「専門分野の基礎的な知識、技能を身に付ける」が前回より9.3ポイント増加しており、「物事を批判的・多面的に考える」も前回の8番目から4番目へと順位をあげている。

また80%以下の項目では、「物事を批判的・多面的に考える」も前回調査から10.8ポイント増加して79.5%に、また「多様な情報から適切な情報

を取捨選択する」も8.2ポイント増え79.2%となり、領域で考えると、「知識の習得」,「研究方法・姿勢」が上位に入ってきたことがわかる。ただ同じ「研究方法・姿勢」でも減少した項目もあり、特に「既存の枠にとらわれず、新しい発想やアイデアを出す」は9.2ポイント減少した。また前

回調査と比べて最も減少したのは「自分に自信や肯定感をもつ」で前回調査から15.6ポイント減って50.0%となった。この減少幅の大きさと理由については注目する必要がある。

表8 大学生生活で身につけたもの* (%)

	文教17 /3年	文教17 /1年	ベネッセ 12/3年	文教3年 順位変化	文教3年 /17-09	文教1年 /17-09	ベネッセ 3年/ 12-08	文教 3年-1年	文教3年- ベネッセ 3年
人と協力しながら物後を進める (A2)	93.6	83.4	70.2	1→1	2.5	-0.5	-0.5	10.2	23.4
専門分野の基礎的な知識、技能を身に付ける (A3)	91.0	72.5	75.2	5→2	9.3	1.3	-0.3	18.5	15.8
進んで新しい知識・能力を身につけようとする (A2)	84.6	68.9	67.8	3→3	2.4	-5.7	-3.5	15.7	16.8
ものごとを批判的・多面的に考える (A1)	82.1	67.8	69.2	8→4	2.8	-0.7	-1.3	14.3	12.9
社会の規範やルールに従って行動する (A2)	82.0	82.0	73.4	2→5	-2.6	0	-2.0	0	8.6
自分の適性や能力を把握する (A2)	80.8	73.9	65.5	6→6	-0.3	0.3	2.3	6.9	15.3
自分の感情を上手にコントロールする (A2)	79.5	76.2	65.6	9→7	0.6	-2.3	-2.1	3.3	13.9
異なる意見や立場を踏まえて考えをまとめる (A2)	79.5	72.8	66.0	7→7	-0.4	5.4	-1.2	6.7	13.5
幅広い教養・一般常識を身に付ける (A3)	79.5	72.4	66.3	15→7	10.8	2.2	-3.2	7.1	13.2
多様な情報から適切な情報を取捨選択する (A1)	79.2	64.5	70.9	11→10	8.2	4.7	-3.5	14.7	8.3
コンピュータを使って文章・発表資料を作成し表現する (B)	78.0	69.5	74.4	13→11	7.5	0.4	-1.8	8.5	3.6
現状を分析し、問題点や課題を発見する (A1)	77.0	67.8	67.5	4→12	-5.0	0	-1.4	9.2	9.5
コンピュータを使ってデータの作成・整理・分析をする (B)	73.0	57.8	65.6	22→13	18.5	1.6	-1.1	15.2	7.4
自分の知識や考えを文章で論理的に書く (A1)	71.7	66.7	66.3	10→14	-1.5	0.4	-0.1	5.0	5.4
文献や資料にある情報を正しく理解する (A1)	69.2	60.1	70.8	14→15	-0.9	1.5	-2.5	9.1	-1.6
自分で目標を設定し、計画的に行動する (A2)	68.0	59.2	59.9	19→16	1.4	0	-1.4	8.8	8.1
社会や文化の多様性を理解し、尊重する	67.9	70.3	63.1	12→17	-2.7	2.0	-0.5	-2.4	4.8
自ら先頭に立って行動しグループをまとめる (D)	66.7	43.3	36.9	17→18	-0.6	-1.2	-2.1	23.4	29.8
筋道を立てて論理的に問題を解決する (A1)	62.8	56.2	65.7	18→19	-4.4	6.2	0.1	6.6	-2.9
社会活動に積極的に参加する (D)	59.0	31.5	27.5	21→20	3.9	2.3	6.6	27.5	31.5
既存の枠にとらわれず、新しい発想やアイデアを出す (A1)	59.0	48.8	51.4	16→20	-9.2	1.1	3.7	10.2	7.6
自分に自信や肯定感をもつ (A2)	50.0	61.7	55.4	20→22	-15.6	12.4	0.6	-12.0	-5.4
自分の知識や考えを図や数字を用いて表現する (B)	50.0	38.9	49.4	23→22	-2.2	3.7	0.9	11.1	0.6
仮説の検証や情報収集のために、実験や調査を適切に計画・実施する (B)	44.8	32.2	50.6	24→24	-1.0	5.4	1.0	12.6	-5.8
国際的な視野を身に付ける (C)	43.6	50.6	43.9	25→25	-0.5	4.8	-2.0	-7.0	-0.3
問題を解決するために、数式や図・グラフを利用する (B)	39.7	34.1	48.4	26→26	-3.8	7.0	-0.6	5.6	-8.7
外国語で読み、書く (C)	15.4	33.5	33.0	27→27	-5.7	0.4	-2.9	-18.1	-17.6
外国語で聞き、話す (C)	12.8	32.2	29.3	28→28	-5.5	1.6	-1.9	-19.4	-16.5

A1:「研究方法・姿勢」 A2:「学習レディネス・姿勢」 A3:「知識の習得」 B:「数的処理」 C:「外国語」 D:「積極的姿勢」

*「かなり身についた」と「あり程度身についた」の合計。

また1年生との違いについては、ほとんどの項目で3年生が多く、特に「社会活動に積極的に参加する」が27.5ポイント、「自ら先頭に立って行動しグループをまとめる」が23.4ポイントと多く、大学では「積極的姿勢」を新たに身に付けていることがわかる。しかし、3年生で大きくポイントを減らした「自分に自信や肯定感をもつ」は、1年生が3年生に比べて12.4ポイント多く、前回調査と比べても12ポイント増えている。この質問については、3年生が2009年に比べて大きく減少したことと、1年生の数値が高いことの両者をどのようにとらえるべきか。現代の若者の自己肯定感の低さが話題となることが多い中、この現象を説明するための詳細な調査分析と考察が必要である。ただし、文教生の回答者の問題が影響している可能性はここで指摘しておきたい。その上でひとつ仮説を提示すれば、表7で確認した「大学生活で力を入れてきたこと」の活動率の合計は前回調査よりも減っており、かつベネッセ調査と比べてもかなり低くなっていることから、文教生の強みの低下が自信の低さをもたらしている可能性があるのではないだろうか。なお「外国語」の領域で1年生に比べ3年生の数値が小さくなっているが、これは英語専修の学生が3年生には含まれていないことによると考えられる。

次に、ベネッセ調査の3年生の変化であるが、全体として前回調査と大きな変化はなく、最大の変化は「社会活動に積極的に参加する」の6.6ポイント増であった。また文教生もこの項目でのポイントの増加がみられたが、文教生の変化はベネッセ調査比べて4倍近い変化であり、変化の大きさに注目する必要がある。また文教生との違いをみると、差が大きかったのはやはり「社会活動に積極的に参加する」、「自ら先頭に立って行動しグループをまとめる」、「人と協力しながら物事進める」であり、いずれも文教生の数値が高かった。

さてここで、これまでのところをまとめておこう。第一に、出身高校、大学入試に関しては2009年調査時と大きな変化は見られなかったが、

出身高校での指導は手厚いものとなる傾向が見られた。第二に、大学入学決定の理由は「とりたい資格が取れること」がおおよそ9割で前回と同様高い数値を維持しており、大学に進学したときの気持ちは「満足して進学している」者がおおよそ85%で、こちらも前回調査とほぼ同じ水準であった。さらに卒業後の進路もおおよそ85%の学生が「教員」を目指している状況に大きな変化はなく、文教大学の教育学部は教員になりたいという明確な目的と希望をもった学生たちによって構成される状況であることに変わりがなかった。

しかし第三に、学生の大学での生活には変化があり、8年前の調査で判明した文教生の特徴ともいえる「アルバイト」、「サークル・部活動」、「学校行事・イベント」、「社会活動」へ力を入れる学生の様子は、ベネッセ調査との比較から「社会活動」を除いて突出したものではなくなった。他方、文教生の弱さと考えられた「大学の授業」、「読書」、「自主的勉強」に力を入れない様子に大きな変化が見られなかったことから、文教生の弱さが相対的に目立つ状況であった。また「大学生活で力を入れてきたこと」の10の項目を足し合わせた活動率の合計は、前回調査を下回り、ベネッセ調査が大きく文教生を上回る状況であった。しかし、大学で身についたことを細かく尋ねた質問からは、前回調査では上位にあがってこなかった「知識の習得」、「研究方法・姿勢」の領域の項目が上位に見られるようになった。また実際の活動状況からは、「アルバイト」が前調査に比べ活発化しており、3年生では9割がアルバイトをしていた。これらの結果から判断して、文教生の特に活動面での特徴は前回調査から変わってきているといえるが、この変化を評価するためにはもう少し判断材料が必要である。

4. なぜ文教生は変化したのか

(1) 内向きの大学改革もたらした悪循環

ところで、Benesse教育総合研究所は2008年から4年おきに3回の調査を行っている」と述べた

が、2016年の調査報告書では、平成に入ってから大学の改革の流れと評価を教育社会学を専門とする川嶋津津夫がまとめている。簡単に流れを追ってみよう。

平成に入ってから大学の改革は1991年の大学審議会答申「大学教育の改善について」から始まるが、この答申を受けて、文部省は多様性や社会変化への各大学の対応を求め、また大学が自らの責任で教育の質保証を行うことを条件に、大学設置基準の緩和を行った。この規制緩和は大学に大きな変化をもたらすものと考えられていたし、実際に大学は変化したといえる。しかし川嶋はこれまでの大学改革について、「この四半世紀に大学審議会と中央審議会が公表した答申等の内容を一瞥すると、今日に至るまで、大学教育に関して同じ課題が繰り返し、繰り返し指摘されていることに気づく」と述べ、教育行政が求めた改革が進んでいないことと、そもそも改革が可能な状況ではないことを指摘している。そしてこの原因は、「大学自身も含めて『学習する組織』『学習させる環境』になっていないこと」、つまり大学の環境や組織が変わらないことにあると川嶋は分析している(川嶋:11)。

文部省は、1997年の「高等教育の一層の改善について」答申から、大学教育の質転換としての学生の主体的学習を促進させるために、シラバスの充実を再三にわたって求めるが、2017年に出された中央教育審議会の「今後の高等教育の将来像の提示に向けた論点整理」でもシラバスの充実を求める状況は続いている。つまり、この20年間で大学教育の質の転換を求めた改革は、文部科学省が意図した結果を生んでいないといえるのである。

そしてさらに文部科学省は、シラバスの充実として準備学修の課題や時間のシラバスへの明記等だけでなく、単位制度の実質化、能動的学修(アクティブ・ラーニング)への授業の転換なども求めている。しかし、2014年に国立教育政策研究所が行った調査は、過剰な履修状況は変化せず、

予習、復習といった授業外学修時間がかなり減少したという結果を示している。また3回のベネッセ調査からは、2012年の第2回調査と2016年の第3回調査の比較で、授業外の予習、復習のための学修時間が減少し、アルバイト時間が増加しており、単位制を基本とした改革は進んでいないことを同じく示している(川嶋:12-3)。

しかし、ベネッセ調査からは、学生たちは、能動的学修への授業転換としてのアクティブ・ラーニングの機会は増加している、という認識を持っていることが明らかになった。さらに、授業に積極的に参加する割合も3回の調査で増加が確認できた。が、ベネッセ調査での大学教育の在り方に対する質問では、大学や教員に依存する傾向が強まっており、川嶋は、アクティブ・ラーニングの機会は学生の自発的な活動としてではなく、「大学と大学教員がお膳立てをした『受動的アクティブ・ラーニング』になっている」のではないかと分析している(川嶋:15-6)。学生の履修単位は減らず、学生は予習、復習を求められ、さらにアルバイトも増え、教員も担当授業科目が減らない中で学生への主体的学修を支えるためのお膳立てに力を注がざるを得ない状態が続き、学生、教員がともに大学が余裕と自由を失っていくという渦に巻き込まれているのが現実と言ってよいだろう。

このように、文部科学省が学生の学習環境に好循環をもたらすものとして行った改革は、むしろ悪循環をもたらしてしまっている。この理由を川嶋は、日本の大学の授業料の在り方の問題とCAP制をひきながらも上限単位を高い状態にせざるを得ない日本の就職活動の在り方に求めている(川嶋:13-4)。つまり、まさに象牙の塔ではなく、大衆化し、多様化し、それだけ巨大な社会的機関となった大学の改革を、「大学と学生」のみを視野に入れた内向きの単眼的思考によって行おうとしたことに大きな無理があり、それが明らかであるにもかかわらず、いつまでも大学と学生のみに変化を求めているところに悪循環が生まれた原因があると言える。

表9 授業経験と授業への取り組み (%)

		文教17	文教09
授業経験*1	グループワークなどの協同作業をする授業	89.0	72.4
	プレゼンテーションの機会を取り入れた授業	65.6	58.5
	ディスカッションの機会を取り入れた授業	79.5	61.8
	少人数のゼミ・演習形式の授業	40.7	39.5
	教員と学生が授業時間内にコミュニケーションがとれる授業	58.2	53.3
取り組み*2	授業の予習をする	18.6	32.8
	授業の復習をする	30.1	24.0
	授業で出された宿題や課題はきちんとやる	92.3	89.3
	グループワークやディスカッションで自分の意見をいう	75.7	61.7
	授業に興味をもったことについて自主的に勉強する	49.5	54.3
	授業とは関係なく、興味をもったことについて自主的に勉強する	52.9	52.3
	グループワーク以外で、友達と一緒に勉強する	53.3	54.4
	履修登録した科目は途中で投げ出さない	94.2	89.9

*1 「よくあった」と「ある程度あった」の合計。

*2 「とてもあてはまる」と「まああてはまる」の合計。

さて、文教生はこの改革の影響を受けているの
であろうか。確認していこう。

まず、表9は、授業経験と授業への取り組みに
ついてたずねた結果である。授業経験については
「よくあった」、「ある程度あった」と答えたもの
を足したもの、授業への取り組みは「とてもあて
はまる」、「まああてはまる」と答えた者を足した
結果である。調査ではもっと多くの質問をしてい
るが、ここではアクティブ・ラーニングとしてと
らえられるような授業経験とそれに対応するよう
な取り組みを選んでのせた。

結果をみると、川嶋の指摘の通り、授業経験か
らは、学生はアクティブ・ラーニングの機会が増
加しているととらえており、取り組みとしても、
復習、宿題をきちんとこなし、ディスカッション
では意見を言い、登録した科目は途中で投げ出さ
ずに頑張っている様子が見られる。ただし、「授
業に興味をもったことについて自主的に勉強す
る」はおよそ5ポイント減っており、「グルー
プワーク以外で、友達と一緒に勉強する」は2009
年よりも僅かではあるが減少しており、授業で求
められることには応えるが、それ以外の学習には
積極的でない様子がやはりここでもみられる。つ
まり、アクティブ・ラーニングの機会が増加して

もそれは教員から求められる学習に応えたもので
あり、逆にアクティブ・ラーニングの機会が増加
しながらも自主的な学習の方向から離れていく現
象が生じている。川嶋が危惧していた状況を文教
生にも見出すことができる。

次に表10を見てみよう。表10は4つの収入源
を示し、1か月の収入を把握した結果である。こ
の結果からは、2009年に比べ2017年は奨学金が
大幅に減り、逆にアルバイト収入が大幅に増えて
いることがわかる。奨学金の減少が9,294円、ア
ルバイトの増加が8,332円であるので、奨学金の
減少分をアルバイトで補てんしているといってい
よい。また合計でみると、2017年の方が2,843円減っ
ている。この調査で把握する限りではあるが、
2009年に比べ、2017年は学生の経済環境は厳し
くなっており、その環境の中で学生はアルバイト
をせざるを得ない状況にあることがわかる。また
この結果は表6で見たアルバイトをする者が増え
ていた結果を説明するものでもある。ベネッセの
調査から、自主性や主体性を教育界が求める中で、
その学習を可能にする環境が整っていないと結論
づけた川嶋の指摘は、文教生にも驚くほど当ては
まることがわかる。この環境や条件を理解しない
で教育改革を行うこと、また大学が学生の状況を

把握しないままにアクティブ・ラーニングの実施に積極的になることに問題を感じるとともに、学生のみならず授業を準備する教員にも、授業の結果が意図したものとは逆の結果をもたらすことで、無力感が拡大していくことは容易に予想できる。

しかし、教員になりたいという強い意志を持っている文教生に対する改革の影響は、大学改革からだけではない。このことをさらに考えていこう。

表 10 一か月の収入 (円)

	保護者など	奨学金	アルバイト	その他	合計
文教17	15721	12422	47444	1087	76674
文教09	18492	21716	39112	197	79517

(2) 小学校学習指導要領の変化が文教生を変える

文教大学教育学部の学生の多くは小学校教員を志望する。2017年度の教育学部全体の状況でいえば、教員志望者のおよそ70%が小学校教員を志望し、小学校教員とし教員採用試験に合格する者は教育学部教員採用試験合格者の8割以上を占めている。また大学は、彼らが大学入学時に期待した通りに、教員免許の取得を目的とするカリキュラムを用意し、教員になりたいという希望を実現させようとしている。従って、大学での授業は教員になるための予期的社会化の側面を強く持つとあってよく、学生は教育現場の現実や変化をできるだけ反映した授業内容を期待するし、大学教員もその期待に応えようとするところが強い。そして近年の教育の変化として最も大きいものの一つに、学習指導要領の改訂がある。

この学習指導要領の改訂に先立って2016年に出された中央教育審議会答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について(答申)」では、現行の学習指導要領の問題点の一つを、「教育課程全体としてはなお、各教科等において『教員が何を教えるか』という観点を中心に組み立てられており、(中略)そのため、一つ一つの学び

が何のためか、どのような力を育むものかは明確ではない」とし、さらに、「このことが、各教科等の縦割りを超えた指導改善の工夫が妨げられているのではないか、指導の目的が『何を知っているか』にとどまりがちであり、知っていることを活用して『何ができるようになるか』にまで発展していないのではないかとの指摘の背景になっていると考えられる」と厳しく述べられている。そして新学習指導要領には「学ぶことと自分の人生や社会とのつながりを実感しながら、自らの能力を引き出し、学習したことを活用して、生活や社会の中で出会う課題の解決に主体的に生かしていけるように学校教育を改善すべきこと」が求められている。つまり、これからは学校教育全体に対して「何かができるようになる」を意識した指導を求めることになった(中央教育審議会:14-5)。

また同答申では、2030年の社会において、予測困難な時代を一人一人が未来の創り手となっていくとし、「予測できない変化に受け身で対処するのではなく、主体的に向き合って関わり合い、その過程を通して、自らの可能性を発揮し、よりよい社会と幸福な人生の創り手となっていけるようにすることが重要である」と述べている(中央教育審議会:9-11)。

この答申を受けて2017年に告示された「小学校学習指導要領」では、小学校教育においても「児童の主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を行うこと」ことが求められた。そして、小学校学習指導要領解説では、この主体的・対話的で深い学びは、2014年に中央教育審議会への諮問「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について」で諮問された『『アクティブ・ラーニング』の具体的な在り方についてどのように考えるか』を受けて示されたもので(文部科学省2018:76)、このことから、大学で求められたアクティブ・ラーニングが小学校でも求められることになったと考えられる。

話が複雑になるが、アクティブ・ラーニングは、

2012年の「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」答申で、学習指導要領の改訂前にまず大学教育に求められたものである(川嶋:10)。そして、新学習指導要領では、大学に求められるものと同じ「能動的学習者を育てる」ことを小学校教育でも目標とすることが示された。そしてこの内容は、小学校教員を目指す大学生たちに「教員になるため」に学ぶべきこととして伝わることになる。大学で求められた改革は、小学校学習指導要領という形で理解され、教員を目指す学生の学習の見方、そして大学生活にも影響を与えることになったとは考えられないだろうか。仮にこのように考えた場合、しかしその影響、理解の仕方には大きな問題がある。このような仮説的見解を踏まえて表11を見てみよう。

表11は、大学教育についてのAとBの二つの考えをあげ、どちらの考え方に近いかを尋ねた質問の一部を示したものである。表では文教大17調査の結果の他、文教大09調査、またベネッセの最新調査である第3回(2016年)調査の結果も示した。

上から三つの質問は、新学習指導要領が求める「アクティブ・ラーニング」に関するもの、同じく新学習指導要領が小学生にも求めている「答えの無い時代を生きる若者たちに必要な学習観」について尋ねたものである。文教生の変化をみると、まだ多数派にはなっていないが、「講義」から「演

習」というアクティブ・ラーニングの方向を大学教育の在り方として選択する者が増加している。また「答えがない問題」か「体系的学び」の選択では、「答えのない課題」という「新しい時代を生きる際に必要」と学習指導要領が述べた学習観を支持する傾向がみられる。なおこの質問は文教大09調査には含まれていないため、文教生の経年変化をみることはできないが、ベネッセ調査との比較では文教生が10ポイント以上高い。また回答率はまだ低い。三つ目の質問からは、「思考法」を身に付けたいとする学生の割合が前回調査から増えており、学習観の転換が行われつつあるとも考えられる。しかし、四つ目の質問、五つ目の質問では、「楽であること」、また「自分で選択しないこと」を望む傾向が見られ、特に「自由な選択を望まない」についてはベネッセ調査よりも高い割合で支持されていた。

この文教生の結果をどのように考えるべきであろうか。一つの解釈をここで示したい。この結果は、文教生の回答は、学習指導要領が示した初等中等教育が進むべき方向についての回答であり、大学生としての判断ではない可能性があるということだ。将来の教員として新学習指導要領の内容を学んだ結果、学生たちは新学習指導要領が出した「正解」を答えたみることはできないだろうか。つまり、実感としての回答ではなく、理想としてのあるべき姿を回答したと考えられるのではないか。

表11 大学教育についての考え方

A		A (%)	B (%)	B
A: 教員が知識・技術を教える講義形式の授業が多いほうがよい	文教17	67.1	32.9	B: 学生が自分で調べて発表する演習形式の授業が多いほうがよい
	文教09	72.8	27.2	
	ベネッセ16	78.7	21.3	
A: 大学では答えのない問題について、自分なりの解を探究する学びが重要だ	文教17	74.1	25.9	B: 大学では、既にある学問の知識について、体系的に修得する学びが重要だ
A: 仕事について後すぐに使えるような知識や技術を身に付けられる授業がよい	文教17	61.8	38.2	B: 仕事について後では学びにくいような学問的な理念や思考法を身に付けられる授業がよい
	文教09	72.2	27.8	
A: あまり興味がなくても、単位を楽に取れる授業がよい	文教17	58.7	41.3	B: 単位を取るのが難しくても、自分の興味のある授業がよい
	文教09	46.5	53.5	
	ベネッセ16	61.4	38.6	
A: あまり自由に選択履修できなくても系統立って学べるほうがよい	文教17	51.7	48.3	B: あまり系統立って学べなくても、自由に選択履修できるほうがよい
	文教09	48.6	51.4	
	ベネッセ16	40.8	59.2	

* AとBの考え方のどちらに近いかを答えたもの。

このように考えると、文教師の大学生活に対する回答には、「小学校教員となっていくための予期的社会化の結果である」と仮説的に示すことができる。つまり、新学習指導要領が児童生徒に求める力は、大学教育が大学改革の結果として身に付けさせようとしている力と理念の面では同じものであり、その結果、教員になることを予定している学生は、大学教育に求められているという面からではなく、小学校等の教育で新たに求められているという点から、目指すべき教育の在り方を理解しているとうことである。教員になろうとしている学生がまじめに教員養成科目を学習した結果の回答ということである。文教師の大学での活動の様子は2009年に行われた前回調査とは変化してきたが、教員になることを強く希望する学生の「予期的社会化」は確実に行われているとみることができるのではないだろうか。

しかし他方で、大学改革の理念はその実現を阻む環境があるため実現の可能性が薄い状況が続いている。この点は川嶋の分析から明らかになっており、文教師の実態からも確かめられた事実である。小学校教員を目指す彼らは、これから求められる新しい教育の在り方を、大学教育を通して「現実」として理解するはずであったが、その理念の理解は「理想」のままで終わらせてしまう仕組みが今の大学にはある。そしてその理念を「理想」レベルでしか理解していない教員が、例えば「アクティブ・ラーニング」の技法だけを持って小学生の前に立った時、目指すべき教育は実現するのだろうか。また発達段階の点からも、「主体的で対話的で深い学び」への学習観の転換は、大学から始まるものであって、小学校という初等教育段階での成功が当然のものとして期待できるものではないだろう。大学改革が進まない現実を前に、小学校教育での混乱がこの先に待っていると云わざるを得ないのではないか。

大学改革としてだけでなく、学習指導要領改訂により学校教育全体の学習観の転換を進めたいという力が存在する。この身に付ける力は、グロー

バル化と著しい技術革新が進む世界が求める力である。従って、この力は日本の若者にだけ求められている力ではない。まさにグローバル化した社会の中で、「21世紀型スキル」として各国がその獲得に動き出している力である(Griffin 2012=2014)。我が国においてもこの力の必要性を認識したからこそ、大学改革や学習指導要領の改訂が行われようとしているのであろう。従って、この力を獲得できる環境を作らないことは、我が国の未来を大きく変えることにつながってしまう。しかし繰り返しになるが、少なくとも大学の改革は進んでおらず、そのことに対する教育行政、大学、学生のそれぞれのフラストレーションと疲弊感は増加している。その原因の一つは、大学改革が狭い内向きの思考の中で行われていることにある。また目標を提示すれば実現されるという見込みに基づくこれまでの教育改革の手法が、反省されずに使用されているところにある。平成に入って規制緩和から始まった大学改革は、規制緩和と自己責任をセットにして進んできたが、改革が求めるものが実現しないことを理由に、逆に規制を強化した側面がある。その結果、大学生の学習環境はさらに歪んでしまったことを調査結果が示している。

教育行政は大学改革を実現させるために、大学に対してはカリキュラム、教育方法にまで目配りをはじめ、学生に対しては確保しなければいけない学習時間を提示しその自己管理を求めるようになってきている。その結果、大学は形式、つまり教育行政が求める形を整えることを重視せざるを得なくなった。また学生も、同じく形を整えることに大きなエネルギーを割かなければいけなくなってしまった。この環境の中で、大学で養成される教員は、「自ら考える」ことを未来を作る子どもたちに果たして伝えることができるのであろうか。これまでの大学教育が辛うじて行うことができていたかもしれない「自ら考える」学生育成の機会を、大学改革が奪う一方で、そのことを小学校教育にまで求めなければいけない時代に、教育の理念を理想から現実に変えるための環境の整

備こそが教育行政の役割であろう。しかしそれができていない。その結果、文教生調査から、大学改革の困難の中で形式を学ぶことで満足しなければいけない大学生が見え、さらに、初等中等教育の現場で厚みのない学習が再生産されていく姿が薄っすらと見えてきた。この現状は、自らの判断で目指すべき価値を追求する場としての大学を、大学自身で再度作り出す自立性を確保しなければ変わることはないのではないだろうか。

教員を目指す学生が見せた小さな変化は、多くの課題の存在を我々に教えてくれている。

<注>

- 1) この調査は、2017年度の教育学部共同研究費を用いて本学教育学部所属の佐藤正伸と行った研究の一部である。
- 2) 文教大2009年調査について概要を示すと、調査対象は2009年度学校教育課程1年生、3年生及び、2010年度学校教育課程1年生、3年生で、2009年度1年生、2010年度は悉皆調査、2009年度3年生は200名に調査票を配布した（在籍者の80.3%）。有効回答数は2009年度調査1年生109名（有効回答率36.3%）、3年生67名（有効回答率33.5%）で、合計176名、2010年度調査、1年生181名（有効回答率69.9%）、3年生148名（有効回答率53.0%）、合計329名であり、2年間を合わせると1年生290名、3年生215名で合計は505名であった。調査方法は調査票による調査であり、2009年度は2010年1月に実施、2010年度は2010年7、10、11月に実施した。授業時間を利用して調査票を配布し、授業終了時、あるいはポスト等により回収した。回答者の学年は1年生57.4%、3年生42.6%、性別比率は男性45.7%、女性54.3%であった。
- 3) Benesse教育総合研究所による3回の『大学生の学習・生活実態調査』は、18～24歳の大学1～4年生を対象にインターネット調査として行ったものである。2008年はインターネット調査会社の約80万人のモニター、2012年は130万人、2016年は420万人のモニターを母集団に、上記属性に該当する者のうち、文部科学省の『学校基本調査』の男女比・学部系統別の比率を参考に、無作為に抽出しアンケートへの協力を依頼したものである。対象者は2008年4,070名、2012年4,911名、2016

年4,948名であった。

<引用文献>

- ベネッセ教育研究開発センター、2009、『研究所報VOL.51 大学生の学習・生活実態調査報告書』。
- ベネッセ教育総合研究所、2012、『第2回大学生の学習・生活実態調査報告書（2012年）』。
- 千葉聡子、2011、「教員養成学部で学ぶ学生にも求められるべき能力についての考察－文教大学教育学部生の強さと弱さの分析から－」文教大学教育学部紀要第45集：91-108。
- 千葉聡子、2012、「大学文化獲得と自主的学習者育成についての考察－文教大学教育学部生の強さと弱さの分析から（2）－」文教大学教育学部紀要第46集：13-28。
- 中央教育審議会、2016、「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」。
- Griffin, Patrick, McGaw, Barry and Care, Esther eds., 2012, *Assessment and Teaching of 21st Century Skills* : Springer Science Business Media (=2014 三宅なほみ監訳『21世紀型スキル－学びと評価の新たなかたち』北大路書房。)
- 川嶋太津夫、2018、「教育改革の四半世紀と学生の変化」、ベネッセ教育総合研究所『第3回大学生の学習・生活実態調査報告書』、8-16。
- 文部科学省、2017、『小学校学習指導要領（平成29年告示）解説 総則編』東洋館出版社。